

提 言 書 (案)

提 言 1 「何度でも訪れたいあきた」の創出について

《提言の背景》

- ・近年の県内の延べ宿泊者数は、外国人延べ宿泊者数とともに増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年以降は大幅な減少を余儀なくされている。
- ・大きな影響を受けている観光関連産業を、「稼ぐ観光」により持続可能な産業としていくため、県内各観光エリアのブランド力の向上や受入態勢の強化、進化するデジタル技術の活用による効果的な誘客、SDGsの視点を取り入れるなど、時代の流れを捉えた施策を推進していく必要がある。
- ・人口減少化にあっても、豊かで充実した生活を送っていることが内外に伝わることで、リピーターの増加、ひいては移住にもつながり、人口問題の解決の一助になると考えられることから、秋田県民の日常生活における楽しみをシェアして人を呼び込む、といった視点の施策を展開していくことが重要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 自立した稼ぐ観光エリアの形成

- ① 地域資源を活用した地域の主体的な取組を促進すること。
- ② 観光エリアを支える人材の育成・確保の強化を図ること。

【具体的な方策】

- ・地域資源を活用したメニュー開発など、幅広い業種や地域住民が連携し、自ら主体的にエリア全体の魅力を高めていく取組を促進していく必要がある。
- ・地域資源の発掘や磨き上げには、地域だけでは気づかないことも多く、外部の第三者の視点を取り入れながら、掘り下げ、育て、伝える取組を支援していく必要がある。
- ・県内で観光を学ぶ学生に、県が作成する新プランの方向性等の内容を伝え、各分野で産学接続のような動きを出していくことで県内就業機会の確保につなげていく必要がある。

(2) ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開

- ① 旅行ニーズの的確な把握と情報発信の強化を図ること。

【具体的な方策】

- ・新たな生活スタイルに応じた旅行ニーズや、旅行情報の収集方法の把握など、デジタル技術を駆使しながらターゲットの明確化を図り、誘客を促進していく必要がある。
- ・旅行情報収集はネット上の検索が主流でありサイトの充実が一層必要である。
- ・県の観光HPから各種の県内観光地等を紹介する観光関連サイトに入っていくような利便性を図る必要がある。
- ・マイクロツーリズムを体験した県民が作成した観光モデルコースなど、県民による県内の楽しみ方を、一步踏み込んだ観光情報として発信していく必要がある。

(3) 時代の変化をとらえた秋田ならではのツーリズムの推進

- ① 本県特有のテーマ性を備えた秋田ならではのコンテンツ開発を促進すること。
- ② 地域との継続的な関わりあいを増やしリピーター客の増加を図ること。
- ③ SDGsの視点を踏まえた観光誘客に取り組むこと。

【具体的な方策】

- ・鉱山や鉱山跡地は県内に複数存在するほか、秋田市には現在も稼働する油井があるなど、地下資源にかかる産業近代化遺産などは秋田特有のコンテンツであることから、新たな産業ツーリズムの一つとして磨き上げていく必要がある。
- ・MICEは経済波及効果が高いことから、鉱工業、宇宙工学、自然エネルギー、地熱など県内の特徴を生かしたテーマで積極的に取り組んでいく必要がある。
- ・農泊は3密を回避し、持続可能な旅のスタイルの一つともいえる。本県には美しい里地里山があり、農地を守ることと地域の行祭事の維持は強い繋がりをもつほか、観光と農業の親和性もあることから、関係部署の連携を密にして取り組んでいく必要がある。
- ・欧州では何気ない田園風景の中であぜ道を歩けるようなパブリックフットパスがある。本県には至るところにあぜ道があり、他に先駆けて日本版パブリックフットパスに取り組むといった視点も必要である。
- ・物見遊山的な観光ではなく、地域住民が日々楽しんでいる暮らしを観光客にも同じように楽しんでもらうといったような、従来型の観光からの脱却を図る大きな視点が必要である。
- ・官民一体となって進めた県民による県内旅行は、コロナ禍の観光業界の下支えだけでなく、地域の再認識という一大ムーブメントを巻き起こすことができた。観光に携わる方々はこれを一つの成功体験として認識し、さらなるマイクロツーリズムの推進など、今後の取組に活かしていくべきである。
- ・ジオパークや地熱を利用した土産品のPR、宿や飲食店から出る生ゴミ等の発酵堆肥化の促進、箸やおしぼりの持ち込み制導入によるゴミの削減など、官民が持続可能な取組を意識して誘客促進を図っていく必要がある。

(4) 観光客の多様なニーズに応じた受入態勢の整備

【具体的な方策】

(5) 戦略的なインバウンド誘客の推進

① インバウンド回復に備えた観光コンテンツの充実化、受入態勢の強化を図ること。

【具体的な方策】

- ・ 果樹栽培作業などの農業体験は外国人旅行者の関心が非常に高く、地域の何気ない素材も稼ぐ観光に結びつけていく視点が必要である。
- ・ 「やさしい日本語」の活用は、関係人口、交流人口にもつながることであり、観光客の受け入れ態勢強化として取り組んでいく必要がある。

提 言 書 (案)

提 言 2 「美酒・美食のあきた」の創造について

《提言の背景》

- ・旅の楽しみは「食」といわれるように、「食」は稼ぐ観光にもつながる有力なツールであることから、本県の有する食資源を生かした更なる商品開発の強化や食をテーマとした体験型コンテンツの充実、情報発信の強化が重要である。
- ・国内有数の米どころでありながら、秋田米を活用した米加工品の魅力を県内外に伝えきれていない状況にある。
- ・本県の食品産業は、地場消費を中心とした小規模事業者主体で零細性が目立ち、首都圏等の大消費地への情報発信力やマーケティング力が脆弱である。
- ・新たな生活スタイルの浸透に伴い消費行動の変化にも対応した売り込みが必要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 消費者ニーズをとらえたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化

- ① 「食」を目当てとして秋田を訪れたいくなるような商品開発を支援していくこと。
- ② 海外市場を視野に入れた戦略的な商品開発を支援すること。
- ③ 総合食品研究センターの機能強化を図ること。

【具体的な方策】

- ・古今東西、旅の楽しみは「食」であり、わざわざそこに足を運んででも食べたいくなるような「料理」や「土産物」の開発を促進する必要がある。
- ・飲食店が土産品等食品製造を行うにあたって必要な、高額な検査機器等、設備導入費の支援が必要である。
- ・海外市場を見据え、米菓の需要が見込めるベジタリアンやビーガン向けの商品開発を検討していく必要がある。
- ・総合食品研究センターの機能を拡充し、食だけではなく環境や健康、美容、医薬に対する機能性に着目した研究にも力を入れる視点が必要である。

(2) 食品製造業の振興（産業・雇用に関する戦略の再掲）

- ① 食品製造業の零細性を解消し、競争力の確保を図ること。

【具体的な方策】

- ・本県の食品産業は零細企業が多いため、ホールディングス化や協同組合化など組

織化を図り、経営戦略や情報発信、販路開拓などの企画部門と「もの」をつくる製造部門の役割分担の明確化によって、競争力の強い経営体制を確立する必要がある。

(3) 多様な流通チャネルを活用した県産食品の売込み

① 新たな消費行動に対応した県産品の売り込み強化を図ること。

【具体的な方策】

- ・新たな生活スタイルでは非接触による買い物のニーズがより高まっていくと考えられることから、ECサイトを設置する県内の自治体や企業等からなるEコマース協会の設立などによる体制強化を図り、他県に先駆けてEコマース大国を目指していくべきである。
- ・生産者と消費者がつながっていくことで、新たなコミュニティが生まれ、事業の安定化や関係人口の創出にもなることから、ECサイトによる直販に加えて、ライブコマース等の新たな技術の活用が重要である。

(4) 秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用

- ① 消費者の購入意欲、旅行者の来訪意欲が増すような情報発信の強化を図ること。
- ② 「食」を通じた体験型コンテンツの充実化を促進すること。

【具体的な方策】

- ・SNS等を通じ発酵等の食文化を発信することで、若い世代の共感を得ることが必要である。
- ・アンテナショップなどの商品紹介のページは、消費者の関心を惹き付け消費拡大にもつながることから、生産者等のページにもリンクを張って入れるようにしていく必要がある
- ・本県の物産が一堂に集まるサイトの構築など利用者の利便性を高めることが必要である。
- ・本県が推進している「発酵」に関する知識をきちんと伝えられることや、優良発酵食品の認定に取り組むなど、他県との差異を明確に打ち出していく必要がある。
- ・体験型コンテンツは「食」による誘客に繋がっていくことから、見る、食べる、だけでなく実際に作ってみるといったコンテンツの充実化を図り、県の発酵ツーリズムサイト「本日あきた発酵中。」などで発信していく必要がある。

提 言 書 (案)

提 言 3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生について

《提言の背景》

- ・令和4年に開館するあきた芸術劇場は、本県の文化芸術の拠点としての大きな役割が期待されている。
- ・人口減少や少子高齢化により文化団体等の後継者育成が困難となっており、地域や県民による維持・継承だけでなく、国内外からも取り込んでいく視点が必要となってきた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により文化事業は縮小し、交流人口も減少せざるを得ない状況である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり

- ① あきた芸術劇場で多彩な行事を催行し、文化に親しむ機会を拡大するとともに、にぎわいの創出を図ること。

【具体的な方策】

- ・あきた芸術劇場では、他県の伝統芸能等の開催もインパクトがあり多くの誘客が期待されることから、本県の文化芸術発信の場以外としても積極的に活用していく必要がある。

(2) 文化芸術活動の促進と次代を担う人材の育成・確保

- ① 県民が文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを推進すること。
- ② 国内外に向けて本県の文化芸術に対する関心を喚起するような情報発信を行うこと。

【具体的な方策】

- ・伝統芸能等の後継者の確保に向け、地元以外や、あきた芸術劇場など大きな会場における披露の機会を提供することが必要である。
- ・数百年も続く伝統芸能であっても担い手がいなくなればあっという間に消えてしまうという、はかなさがある。伝統を守ることの難しさ、大変さについても発信し危機感を共有してもらうとともに、コロナ禍における地方移住の機運の高まりをうまく捉え、国内外から人材の取り込みを行っていくべきである。

- ・文化芸術を身近なもの、日常的なものと感じることで普及や維持・継承にもつながっていくことから、演劇や歌を健康につなげるといった手法などにより広く関心を高めていくことが必要である。

(3) 文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大について

- | |
|--|
| ① 秋田の文化の魅力をデジタル技術も活用しながら、継続的に県内外に発信し続けること。 |
|--|

【具体的な方策】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により祭りや伝統行事等が中止を余儀なくされる中、VR技術で祭りの模様を配信するなどの情報発信の取組を、伝統行事の維持・継承だけでなく、今後の誘客にもつなげていくためにも継続的に実施していく必要がある。

提 言 書 (案)

提 言 4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現について

《提言の背景》

- ・子育て世代や働く世代のスポーツ実施率が低く、コロナ禍での新たな生活様式への対応など、スポーツ実施機会の確保が必要である。
- ・スポーツイベントは多くの人々が動くという点で観光と接点が多い。また、県に縁のある選手などとのつながり等にも着目した施策が打てれば、スポーツを通じた地域の活性化、交流人口の拡大に寄与できる。
- ・競技人口の少ないスポーツに力点を置くことも全国レベルの選手を育てる近道である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進

- ① **新たな生活様式のなかでも実践できる運動の普及を図ること。**

【具体的な方策】

- ・令和2年の「成人の週1回以上のスポーツ実施率」が向上しており、引き続き上昇させていくために、詳細な要因分析を行う必要がある。

(2) スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大

- ① **観光分野との連携を密にし交流人口・関係人口の拡大を図ること。**
- ② **県関係スポーツ選手のセカンドキャリアを活用した取組を推進すること。**

【具体的な方策】

- ・人々が広域的に移動することに関して、スポーツと観光は密接な関係にあり、スポーツ観戦前後の観光などが地域経済にも好循環をもたらし、加えて地域との触れ合いが交流人口の増加にもつながることから、スポーツと観光が連携した取組を強く打ち出していく必要がある。
- ・異分野との掛け合わせが交流人口・関係人口の拡大にも繋がっていくので、スポーツ選手の引退後のセカンドキャリアとして本県に戻って指導をしてもらうほか、農業等他分野に関わり地域貢献できるような取組の支援も検討していく必要がある。

(3) 全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化

① マイナースポーツに着目した次世代アスリートの発掘・育成を推進すること。

【具体的な方策】

- ・ 競技人口の少ないスポーツの分野は、全国や世界で活躍できる近道になり、指導を含めた競技環境を求めてアスリートが流入すれば交流人口の拡大にもつながることから、他県での取組が比較的進んでいないスポーツの強化を図っていく視点も必要である。

(4) スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備

提 言 書 (案)

提 言 5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築について

《提言の背景》

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内空港の各路線の利用者をはじめ、県外との往来が大きく減少しているが、アフターコロナを見据えながら、国内外とつながる航空路線の拡充を図っていく必要がある。
- ・人口減少や運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等もあり、住民生活の基盤となる生活バス路線や第三セクター鉄道などの地域公共交通の維持・確保が一層困難になっている。
- ・県民の生活や経済活動、地域間交流等を支える道路ネットワークの更なる質の向上が必要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充

--

(2) 航空路線の維持・拡充

- | |
|---|
| <p>① 国際線と国内線との乗り継ぎの利便性向上など、多角的なアプローチにより国内外との航空ネットワークの充実を図ること。</p> |
|---|

【具体的な方策】

- ・海外航空路線の開設にあたっては、県民や県内企業の需要を踏まえた相手国の選定といったマーケットインの発想で、利用率の長期的維持につなげるという視点も必要である。
- ・海外航空会社の直行便の就航だけでなく、羽田空港等からの機材大型化、多頻度運航、コードシェアの拡大といった国際線と国内線との乗り継ぎの利便性向上も図っていく必要がある。
- ・成田空港のある千葉県は、人口規模や産業の集積等からみても大きな市場であり、マーケットとして十分成り立つと想定されるほか、国際線からの乗り継ぎによる利便性向上の観点からいっても、成田と秋田を結ぶ路線開設を検討していく必要がある。

(3) 利便性の高い地域公共交通網の形成

- ① 公共交通空白地域や不便地域において、移動手段の構築に取り組む市町村や地域への支援を行うこと

【具体的な方策】

- ・地域住民の生活に必要な移動手段がバスや鉄道によって提供されていない地域において、市町村によるコミュニティ交通の運行や住民団体等が行う自家用有償旅客運送の取組への支援を強化する必要がある。

(4) 第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進

- ① 第三セクター鉄道の安全・安心で持続的な運行を図ること。

【具体的な方策】

- ・日本は災害が多く、交通網の被災は普段の生活のみならず観光にも大きな影響を及ぼすことになるため、安全性の向上に必要な鉄道施設の整備への支援を強化する必要がある。

(5) 高速道路等の整備

- ① 安全・安心で、快適な質の高い道路網を構築すること。
② 観光分野とも連携しながら、広域交流の基盤となる幹線道路の整備や来訪者にも分かりやすい道路標識の整備を図ること。

【具体的な方策】

- ・道路はつながるだけでなく、冬期における適切な除排雪など、安全・安心、快適なネットワークとして構築し、質的な向上を図る必要がある。
- ・観光利活用の検討が進む国道105号「大曲鷹巣道路」(秋田マタギロード)など、広域的な交流促進につながる幹線道路網の形成については、道路、観光部署の連携で相乗効果を発揮していくものであるから、更に密にして進めていくべきである。
- ・外国人をはじめ県外からの来訪者にも分かりやすい道路案内表記としていく必要がある。